

いじめ

【児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数(件)】

	奈良県	全国
平成23年度	1.8	5.1
平成24年度	48.1	14.4
平成25年度	8.2	13.5
平成26年度	8.8	13.7
平成27年度	27.3	16.4

積極的な認知により早期発見・早期対応を図る

平成27年度の本県の国公立小・中・高・特別支援学校合わせた児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数は、**27.3件**(前年度比18.5ポイント増)、全国の国公立小・中・高等学校合わせた児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数は、16.4件(前年度比2.7ポイント増)であった。

不登校

【1,000人当たりの不登校児童生徒数(人)】

ピーク時より減少傾向

	小学校		中学校		小・中学校	
	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
平成23年度	4.1	3.3	28.7	26.4	12.8	11.2
平成24年度	4.5	3.1	28.9	25.6	13.2	10.9
平成25年度	5.0	3.6	30.8	26.9	14.3	11.7
平成26年度	4.8	3.9	29.5	27.6	13.7	12.1
平成27年度	4.7	4.2	27.4	28.3	12.8	12.6

平成27年度の本県の国公立小・中学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校が**4.7人**(前年度比0.1ポイント減)、中学校が**27.4人**(前年度比2.0ポイント減)、小・中学校あわせて**12.8人**(前年度比0.9ポイント減)であった。なお、全国の国公立小・中学校における児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は、12.6人であった。

県教育委員会の対応

○ 学校における教育相談体制の支援

スクールカウンセラーを
全ての中学校に配置
(校区の小学校にも対応)

児童相談員の配置

大学生ボランティアによる
不登校児童への支援(H28～)

スクールソーシャル
ワーカーの配置拡充

○ 教育相談窓口の設置

あすなるダイヤル

来所教育相談

派遣教育相談

メール相談窓口の設置
(中・高校生対象)

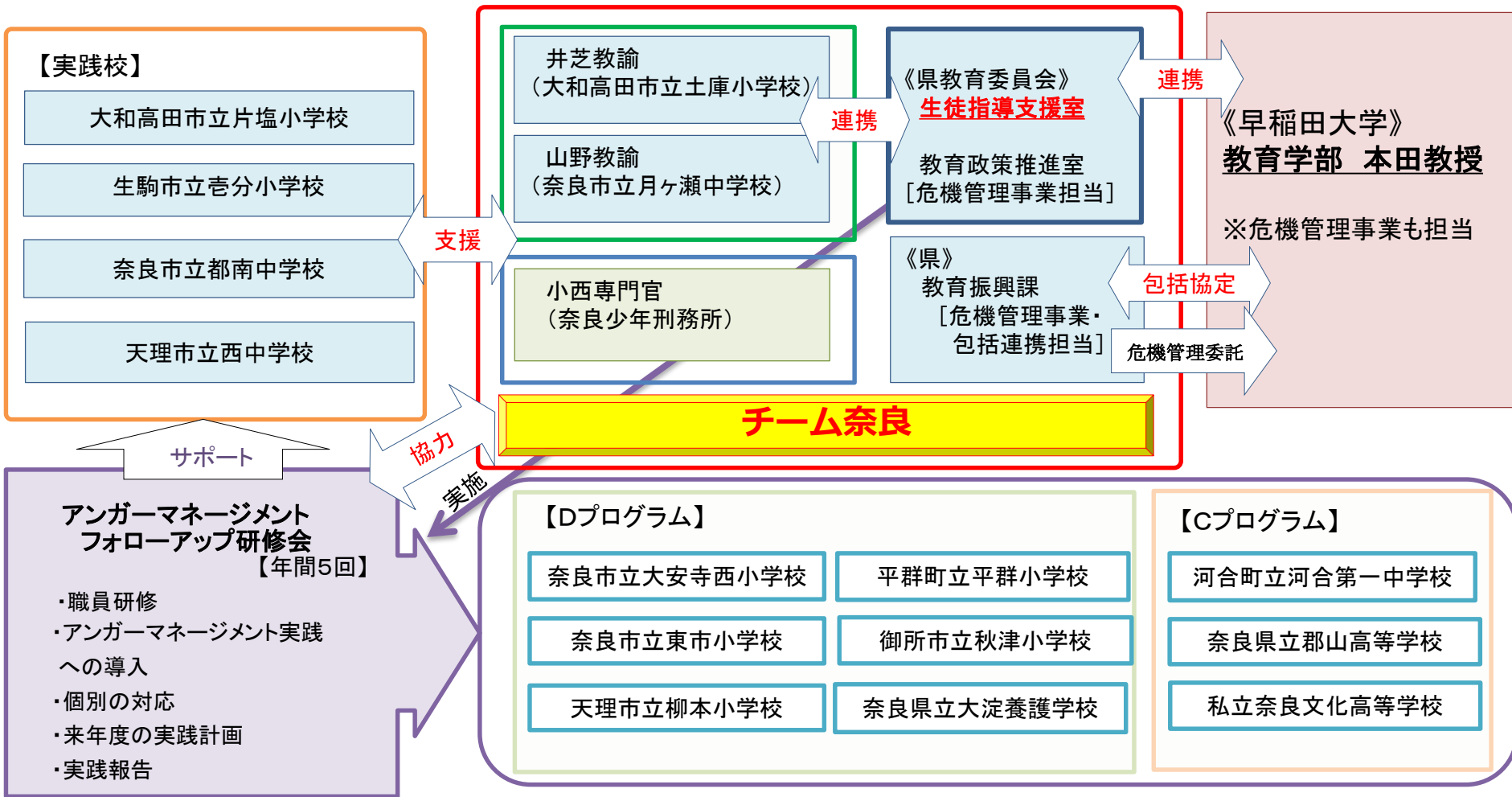
大学(早稲田大学)との連携による取組

- ① 児童生徒理解による問題行動等対応事業(アンガーマネジメント研修)
- ② 学校における危機管理体制の構築事業(危機管理能力向上研修)

平成28年度 児童生徒理解による問題行動等対応事業(アンガーマネジメント研修)

目的：早稲田大学と連携し、アンガーマネジメントのプログラムを導入することで、児童生徒が自己の感情を客観的に見つめ、適切に表現できるスキルを高めることを目指す。

- ・早稲田大学 本田教授の指導の下、県教育委員会と知事部局が協力し、リーダー教員を育成するとともに外部機関とも連携した「チーム奈良」を立ち上げ、実践校においてアンガーマネジメントプログラムを導入し、効果を検証する。
- ・早稲田大学によるアンガーマネジメント研修に教員を派遣し、フォローアップ研修をチーム奈良が行い、各学校でのプログラムの実施を支援する。



平成28・29年度 学校における危機管理体制の構築事業（危機管理能力向上研修）

目的：複雑化する児童生徒心理や、不測の事態に適切に対応するため、専門的知見に基づいた取組が急務となっている。

組織的な初動対応や再発防止の取組について見直しを図り、学校における危機管理体制を構築する。

平成28年度（県内公立・私立 小学校、中学校、高等学校から各校種ごとに10校を指定）

研修：管理職（30名）教員
ミドルリーダー（中核）教員（30名）対象

研修内容

- 5月・奈良県の子どもが抱える課題についての問題提起
・法的知識の習得と緊急時の初期対応について
- 6月・学校現場における危機管理の必須知識
・適切な保護者対応やクレーム対応
- 7月・いじめ、不登校、虐待についての危機介入方法
・児童生徒理解に基づいた面接対応

ワークショップ：ミドルリーダー教員（30名）
対象

9月～2月 ワークショップ（事例検討）

目的：実践力の向上と組織体制の構築
危機対応・面接対応マニュアル等の作成

課 題

- ・教員の見立ての力・面接対応力の養成
- ・関係機関（子ども家庭相談センター、医療機関、福祉等）との連携の在り方について

平成29年度

- ・法的根拠に基づいた危機介入時における対応力や報道発表・マスコミ対応時のスキル向上
- ・合理的配慮に基づいた教育支援体制の構築
- ・困難や高リスクを抱える子ども（虐待、貧困、自傷行為、うつ、PTSD、愛着障害、性的マイノリティ等）への個別支援体制の構築